

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期雲仙市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長崎県雲仙市

3 地域再生計画の区域

長崎県雲仙市の全域

4 地域再生計画の目標

雲仙市は島原半島の北西部、雲仙普賢岳を取り巻くように位置し、平成17年10月に旧南高来郡北西部の7町が合併し、発足した。

総人口については、合併前の1950年（昭和25年）から減少を続けており、2010年（平成22年）の47,245人（国勢調査）から2015年（平成27年）の44,115人（国勢調査）、2020年（令和2年）41,096人（国勢調査）となっており、減少の一途をたどっている。年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は合併時の平成17年の7,401人から減少し、令和2年には4,914人となる一方、高齢人口（65歳以上）は平成17年の13,530人から令和2年には14,677人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も平成17年の29,067人から減少傾向にあり、令和2年には21,437人となっている。

自然動態をみると、出生数は合併後、平成18年の401人をピークに減少傾向にあり、令和5年には250人となっている。その一方で、死亡数は令和5年に698人と合併後いずれの年においても出生数より死亡数が上回っており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲448人（自然減）となっている。なお、合計特殊出生率は、年々増加傾向であるものの、人口置換水準の2.07を下回る数値で推移し、2018年（平成30年）は1.71となっている。

社会動態をみると、平成17年には転入者（1,846人）が転出者（2,076人）を下

回る社会減（▲230 人）であったが、令和 4 年に合併後初めて社会増（+32 人）に転じたものの、令和 5 年には再び▲106 人の社会減となっている。なお、社会減の主な要因として、15 歳～19 歳の年齢層における進学や就職等などによる転出があげられる。このように、人口の減少は出生者の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

人口減少は、市民生活や経済活動などの様々な面での影響を及ぼす可能性がある。例えば、人口減少により地域の経済が低迷し、それを起因に雇用情勢が悪化し、若者を中心とした若年層の流出を加速させる。また、経済のみならず、地域コミュニティの衰退など、身近な生活面への影響も懸念される。

これらの課題を解決するため、市では本計画において下記の基本目標を掲げ、本市の目標人口である 2060 年（令和 42 年）の人口 3 万人程度とする人口の将来展望の達成を目指す。

- ・基本目標 1 暮らしと安心

安心して子どもを産み育てるまちづくりと健康で安全な暮らしづくり

- ・基本目標 2 産業と交流

雇用を生み出す産業づくりと人を呼び込む観光地域づくり

- ・基本目標 3 社会基盤と環境

社会基盤の整備と自然環境と調和したまちづくり

- ・基本目標 4 人財と郷土

将来を担う人財づくりと歴史と文化が輝く郷土づくり

- ・基本目標 5 協働と戦略

市民一人ひとりが主役の協働のまちづくりと効率的で戦略性をもった行財政運営

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本方針
ア	社会動態 (転入者から転出者を 引いた数) 【人】	▲37 人 2022～2023 年 平均	▲115 2022～2026 年 平均	基本方針 1
	マッチング成立数 (H26 以降の累計) 【組 (延べ)】	134	162	
	婚活支援事業による成 婚数 (H26 以降の累 計) 【組 (延べ)】	26	35	
	移住相談件数 (H26 以降の累計) 【件 (延べ)】	1, 203	1, 923	
	居住お試し件数 【件／ 年】	13	12	
	移住者数 (H26 以降の 累計) 【世帯 (延 べ)】	742	886	
	空き家バンク成約件数 【件／年】	18	35	
	出生数 【人】	236	230	
	赤ちゃん健康相談出席 率 【%】	93. 7	93. 0	
	乳児家庭訪問実施率 【%】	100	100	

(子育て相談) 利用者 支援事業設置箇所数 【箇所】	1	1
放課後児童健全育成事 業実施箇所数【箇所】	15	15
保育料無料対象児童数 の割合（保育料の発生 する3歳未満児に対す るすこやか子育て支援 事業対象者）【%】	48	40
延長保育実施園数 【園】	28	27
病児保育事業実施箇所 数【箇所】	3	3
待機児童数【人】	0	0
見守り活動に関する協 定の締結団体数（累 計）【団体】	37	40
介護予防教室の年間参 加者数【人（延べ）】	15,133	17,000
成年後見制度利用者数 【人（延べ）】	13	15
65歳以上に占める要支 援・要介護者の介護認 定率【%】	21.0	21.6
緊急通報装置の設置台 数【台】	241	332

シルバー人材センター 年間加入会員数【人】	204	237
老人クラブ数（老人ク ラブ連合会加入数） 【クラブ】	85	102
社協・老人クラブ連合 会開催スポーツ大会参 加者数【人】	1,670	4,200
障害者就業・生活支援 センター支援による就 業者数【人／年】	13	19
障害者相談支援事業の 相談件数【件／年】	514	850
手話奉仕員養成講座受 講者数【人／年】	9	15
健康寿命（男性） 【歳】	80.5	79.0
健康寿命（女性） 【歳】	84.8	83.7
特定健康診査受診率 【％】	38	45
胃がん検診【％】	5.2	9.0
肥満者（BMI：25以 上）の割合【％】	20～60歳代男 性：39.4% 40～60歳代女 性：21.9%	20～60歳代男 性31.2% 40～60歳代女 性22.2%
成人の喫煙率の減少 【％】	男性：24.7% 女性：3.1%	男女ともに減少 男性：24.6%

		以下、女性： 3.0%以下
自殺者数（人口 10 万人あたり）【人／年】	21.6 (R1)	減少
県南医療圏二次救急医療体制確保【開設／日】	2	2
防火水槽の設置数（20t 以上）【基】	547	550
自主防災組織地区数【地区】	135	241
防犯灯の LED 化率（H26 以降の累計）【%】	95.9	98.0
刑法犯罪発生件数【件】	90.0	90 以下
交通事故による死傷者数【人】	133	130 以下
高齢者交通事故者数【人】	32	35 以下
消費生活センターにおける救済率（未然防止件数を含む）【%】	99	96
消費生活関係出前講座等受講者数【人／年】	495	350
生活保護者等就労自立促進事業計画による支援対象者数（A）【人／年】	31	29

	生活保護者等就労自立 促進事業計画による就 労者数 (B) 【人／年】	21	20	
	生活保護者等就労自立 促進事業計画による支 援対象者数 (B/A) 【%】	67.7	68.9	
イ	農業所得 10,000 千円 以上の経営体数【経営 体】	28	19	基本方針 2
	認定農業者数 (法人含 む) 【経営体 (延 べ) 】	888	1,000	
	新規就農者数【人／ 年】	37	50	
	集落営農組織数【組織 (延べ) 】	16	18	
	農業生産法人数【法 人】	40	74	
	農地の区画整理面積 【ha (延べ) 】	2,127.5	2,243.9	
	畑のは場整備率【% (延べ) 】	32.4	36.9	
	農地集積率【% (延 べ) 】	62.5	67.4	
	年間耕作放棄地解消面 積【ha／年】	5.6	10.0	
	長崎県特別栽培農産物 数【品目 (延べ) 】	3	5	

有機 J A S 認定件数 【件（延べ）】	5	10
農業産出額【千万円 ／年】	2, 859	3, 182
意欲と能力のある林業 経営体数【事業体（延 べ）】	1	1
森林経営長期受委託契 約面積【ha（延べ）】	773	1, 390
路網の整備【m／年】	5, 025	6, 600
保安林面積【m ² （延 べ）】	2, 123	2, 170
森林経営計画策定件数 【件／年】	1	3
利用間伐面積【ha／ 年】	39. 2	66. 0
県産材利用の公共施設 数【施設（延べ）】	3	4
新規漁業就業者数【人 ／年】	2	2
経営改善個別指導【人 ／年】	1	1
漁港施設整備率（漁港 施設岸壁整備）【%】	34. 1	100
有明海海底耕耘【ha （延べ）】	15, 300	18, 700
種苗放流（稚魚）【千 尾（延べ）】	44, 739	58, 323

種苗放流（アサリ） 【t（延べ）】	301.6	400.4
「雲仙ブランド」のPR 活動及び商談会回数 【回／年】	33	32
ふるさと応援寄附額 【千円／年】	990,810	800,000
直売所の売上額【千円 ／年】	90,172	150,000
中小企業振興資金・設 備資金助成事業におけ る融資実行額【千円／ 年】	0	77,000
中小企業振興資金・設 備資金助成事業におけ る融資実行件数【件／ 年】	0	7
製造事業所平均年間製 造品出荷額【千円】	563,020 R4 経済構造実 態調査	551,550 R7 工業統計
新規出店数（起業・創 業により商工会に加入 した事業所数）（R2 以 降の累計）【件】	33	77
卸売・小売事業所平均 年間販売額【千円】	107,606 R3 経済センサ ス活動調査	92,666 R3 経済センサ ス活動調査
企業誘致件数【件】	15	18

創業支援相談件数【件／年】	30	45
誘致企業雇用者数【人（累計）】	382	490
6次産業化法に基づく認定事業者数【事業者（延べ）】	5	10
消費者と生産者との意見交換会の開催【件／年】	0	12
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業数【件】	19	25
市内高校に通う生徒の市内企業への就職数【人】	6	22
特定地域づくり事業における派遣職員の雇用者数【人】	4	7
体験型観光プログラム数【件／年】	25	30
体験型観光の参加者数【人／年】	1,012	2,277
ホテル・旅館の大規模建築物の耐震化件数【件（延べ）】	4	7
観光客延数【千人（延べ）／年】	2,315	2,753

観光消費額【億円／年】	233	248
延宿泊者数【千人（延べ）／年】	401	500
外国人延宿泊者数【千人（延べ）／年】	10	57
修学旅行延宿泊者数【千人（延べ）／年】	7	13
交流を行った大学・企業等の数【事業所／年】	3	6
姉妹都市等による国内・国外交流事業数【事業／年】	9	9
高規格道路「島原道路」整備率（雲仙市内）【%】	17.6	52.9
市道の改良率【%】	36.4	36.6
橋梁補修【橋（延べ）】	39	56
オンデマンド型乗り合い交通運行地区数【地区（延べ）】	7	7
オンデマンド型乗り合い交通利用者数【人（延べ）／年】	20,715	22,800

危険空家の除却費用助 成件数【件（延べ）】	128	155
木造住宅耐震診断費助 成件数【件（延べ）】	73	87
公園等整備量（H24） （一人当たり面積） 【㎡／人】	50.2	50.2
公園の充実度（H24） 【％】	43.3	50.0
漁港海岸保全施設整備 率【％】	53.2	64.9
自慢できる景観がある 割合【％】	85.0	90.0
水道施設の耐震化率 （H26以降の累計） 【％】	14.8	20.8
水道有収率 （有収水量／給水量） 【％】	71.7	77.6
水洗化率（下水道） 【％】	73.4	74.7
合併処理浄化槽設置基 数【基（延べ）】	3,010	3,524
光ブロードバンドサー ビス開始地区数【地 区】	7	7
デジタル活用講習会開 催数【回】	25	6

	スマート農業を新たに導入した経営体数（農業）【経営体】	17	17	
	木質等バイオマス発電・熱利用施設（半島内）【施設】	1	2	
	地熱発電施設（温泉水）【施設】	1	2	
	環境学習開催回数【回】	7	7	
	不法投棄未処理案件数【件（延べ）】	11	0	
	ごみの再資源化率【%】	15.0	20.6	
	1人1日あたりのごみ排出量【g／人・日】	987.4	850.0	
	狂犬病予防注射接種率【%】	53.3	70.0	
エ	全国学力調査との比較（小）【%】	全国比 -4.5～-1.2	全国平均以上	基本方針 4
	全国学力調査との比較（中）【%】	全国比 -4.6～+2.2	全国平均以上	
	小中連携の取組【%】	100	100	
	九州大会出場種目数（中学生）【種目／年】	5	5	
	不登校児童生徒への対応【%】	100	100	

トイレ洋式化率【%】	38.4	43.7
講座、講演会等の開催数【講座】	195	180
図書館利用者数【人（延べ）】	39,881	40,000
地域子ども教室推進事業【教室】	30	33
移動図書館事業【箇所】	58	52
メディアの安全指導に関する講演会等【回（延べ）】	32	35
ブックスタート事業【回（延べ）】	58	60
スポーツ団体が主催する教室等【教室】	3	3
総合型地域スポーツクラブの会員数【人】	148	200
小学生クラブ活動振興会加盟団体数【団体】	50	54
市スポーツ協会加盟団体数【団体】	18	21
定期的な施設点検【回】	6	6
スポーツ施設における指定管理者制度の導入施設数【施設】	2	3

	文化財の指定数【件 (延べ)】	67	67	
	鍋島邸入場者数【人／ 年】	5,721	8,000	
	市民音楽祭や美術展へ の来場者数【人(延 べ)】	769	1,000	
	文化会館自主文化事業 振興会主催による事業 (コンサート等)への来場 者数【人(延べ)】	2,354	3,000	
オ	自治会活動活性化交付 金活動割対象事業数 【件／年】	947	1,000	基本方針 5
	自治集会所等整備事業 実施率【%】	100	100	
	地域づくり補助金活用 団体数【件／年】	15	13	
	市審議会等における女 性委員登用率【%】	24.1	32.0	
	人権相談所開設数【回 ／年】	12	14	
	大学・専門学校(学 生)等との連携事業数 (年間)【事業】	8	9	
	公の施設における指定 管理者制度の導入施設 数【施設】	11	15	

雲仙市に住みたい 市民の割合（20代） 【%】	50.9	52.9
定住自立圏形成数 （R2以降の累計）【自治体（延べ）】	0	1
市ホームページアクセス数【件】	2,573,516	2,628,000
スマートフォン用ホームページアクセス数【件】		
各施策との連携数【件】	3	10
出前講座等開催数【回】	104	120
行政手続等のオンライン利用可能件数【手続】	106	255
市職員研修参加者数 （一般職）【人（延べ）】	962	1,167
実質公債費比率【%】	4.3	8.4
経常収支比率【%】	89.4	88.1
市税の収納率【%】	96.6	97.5
【再掲】ふるさと応援寄附額【千円／年】	990,810	800,000
普通財産売却による収入額【万円（延べ）】	525	1,000（R4～R8）

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

雲仙市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 暮らしと安心

安心して子どもを産み育てるまちづくりと健康で安全な暮らしづくり
事業

イ 産業と交流

雇用を生み出す産業づくりと人を呼び込む観光地域づくり事業

ウ 社会基盤と環境

社会基盤の整備と自然環境と調和したまちづくり事業

エ 人財と郷土

将来を担う人財づくりと歴史と文化が輝く郷土づくり事業

オ 協働と戦略

市民一人ひとりが主役の協働のまちづくりと効率的で戦略性をもった
行財政運営事業

② 事業の内容

ア 暮らしと安心

安心して子どもを産み育てるまちづくりと健康で安全な暮らしづくり
事業

婚活支援と、切れ目ない出産・子育て支援を行うとともに、人口減少
に歯止めをかけるため移住・定住対策に取り組む。また、年齢を問わず
自ら主体的に健康づくりに取り組む環境を整備するとともに、高齢者
福祉、障害者福祉を充実させ、誰もが活躍できるまちづくりを目指す。
更に、誰もが安心して安全に暮らせるまちづくりを行う。

【具体的な事業】

- ・お試し住宅運営事業
- ・病児・病後児保育事業 等

イ 産業と交流

雇用を生み出す産業づくりと人を呼び込む観光地域づくり事業

本市の基幹産業である農林水産業の生産基盤の強化や後継者対策等を強化し、国内外の競争に負けない力強い産業として育成する。また、商工業をはじめとする地場産業の振興と企業誘致を両輪とした雇用促進に努めるとともに、新産業育成による雇用創出を進める。

更に、本市の財産である「自然」・「温泉」・「食」等地域固有の資源を活用した観光地域づくりを進め、国内外からの交流人口の拡大を図る。

【具体的な事業】

- ・産業サポート事業
- ・国内誘致事業 等

ウ 社会基盤と環境

社会基盤の整備と自然環境と調和したまちづくり事業

道路ネットワークや公共交通、上下水道、情報基盤等、暮らしや経済活動の基礎となる社会基盤の計画的な整備と維持管理、長寿命化により、快適な生活環境を創出する。また、本市の財産である自然環境の保全を図るとともに、地域資源を生かした再生可能エネルギーによる、資源循環型社会を育成し、暮らしや産業等の幅広い分野への活用を進める。

【具体的な事業】

- ・道路整備維持管理事業
- ・ICT 基盤整備事業
- ・国立公園の保全 等

エ 人財と郷土

将来を担う人財づくりと歴史と文化が輝く郷土づくり事業

次世代を担う子どもたちの「生きる力」を育成するために、確かな学力豊かな心を育む学校教育を推進する。また、市民の主体的な生きがい

づくりや健康づくりに繋がる生涯学習・生涯スポーツの環境づくりを進める。更に、郷土の誇りである文化・芸術の振興と歴史の継承を図るとともに、地域活動へつなげる等、特色のある地域づくりを行う。

【具体的な事業】

- ・スポーツ大会事業
- ・文化連盟補助金 等

オ 協働と戦略

市民一人ひとりが主役の協働のまちづくりと効率的で戦略性をもった行財政運営事業

「市民協働」をまちづくりの基本に、地域コミュニティの強化に努めるとともに、政策決定段階や実行段階の様々な場面に対し、市民の多様な参画の場を確保する。また、大学連携や民間活力の活用等、官民が一体となった協働のまちづくりを進める。

行財政運営については、本計画を基にした集中と選択によるメリハリのある施策展開を基本に、PDCA マネージメントサイクルによる進行管理を行う等、限られた経営資源を最大限に活用する効率的で戦略性のある行財政運営を行う。

【具体的な事業】

- ・地域づくり事業
- ・公共施設等総合管理推進事業 等

※なお、第2次雲仙市総合計画（後期基本計画）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

320,000 千円（2025 年度～2026 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に、3月末時点でのKPIの達成状況を取りまとめ、毎年10月頃に外部有識者による評価を行うことにより、有効性の観点から検証の上、必要な見直しを行う。また、検証後速やかに雲仙市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで